

企業経営の基本原則

海 道 進

I. 企業経営の基本原則

生産諸手段の私的所有にもとづく資本主義企業においては、個別資本の運動は、産業部門によって異なった形態をとるが、その最初に投下された資本あるいは期首における資本（ G ）に対し、期末における資本（ G' ）が量的に増大することは、その再生産上基本的な一般的な条件をなしている。 $G < G'$ 、すなわち、資本の拡大再生産、価値の増大、その現象形態としての利潤の増大は、資本存在の必須条件をなしている。

もしそれが $G = G'$ で量的に同一であるならば、資本投下の意義はない。資本は、単純再生産（*einfache Reproduktion*）を繰返えすことになり、企業の発展、成長は存在しないことになる。資本の所有者は、そのような企業経営ではなく、他の企業に、より有利な条件のもとにおける企業に資本を投下することになる。

また期末における資本が期首における資本よりも減少するならば、企業は縮小再生産に陥る。 $G > G'$ の条件のもとにおいては、企業は発展せず、赤字経営となり、企業の存続、組織の維持が困難となる。資本はより有利な他の企業への投資に利用されることになる。あるいは、貨幣所有者は、企業経営にではなく、他の形態の方法——たとえば、株式投資、不動産投機など——に貨幣を利用する。資本はたえず一般的にはその自己増大を本質的条件とする。

個別資本にとって $G < G'$ は、その再生産上の必須条件、不可欠の前提条件をなしている。企業は、 $G < G'$ の条件のもとでのみ拡大再生産、成長、発展が可能となる。それは企業成長の基本条件である。その拡大再生産のテンポが急速であり、資本の絶対額の増大、すなわち、資本の蓄積と集中がより大であるならば、企業の高度成長が可能となり実現される。その高度成長の基礎には、個別資本の拡大再生産を可能にする利潤（ g 、プラス α ）の増大がある。そこに、利潤原理が、資本主義企業経営の基本原則となる所以がある。

この利潤の増大の基礎には、価値の増大がある。*surplus value* の増大が利潤の増大を可能にする。*Mehrwert* の増大、それは剰余労働（*Mehrarbeit*）によってもたらされる。剰余労働は、支払われない労働、不払労働（*unbezahlte Arbeit, unpaid labor*）である。不払労働の増大が、企業の利潤増大の基礎にある。それが、企業利潤増大のもっとも重要な基礎的要因をなしている。この不払労働の私的占有が、経済学上 *Ausbeutung* と称される。

資本主義の企業経営における利潤原理の本質は、不払労働の私的占有にあり、それは *Ausbeutung* の性質をもつ。*Ausbeutung* を単に搾取と字義通りに理解するとそれは一面的となる。というのは、搾り取られない形態においても、不払労働の私的占有はありうるからである。Taylor の科学的管理 (scientific management) における高賃金低労務費 (high wages and low labor cost) の原理 (賃金の 30~100% 増, 労務費は 2 分の 1 に低下), また Ford の高賃金低価格 (high wage, low price) の原則 (賃金は 2 倍, 製品価格は 2 分の 1 以下に低下) のもとにおいても, *Ausbeutung* は消滅しない。また良好な労働条件, 清潔な作業職場, 完備した福利厚生施設, オートメーションの高度の技術的水準と生産性向上のもとにおいても, 不払労働の私的占有は存在する。*Ausbeutung* が厳存することになる。

資本主義企業経営の基本原則である利潤原理の基礎には, この *Ausbeutung* の原理がある。利潤原理は, その現象形態である。¹⁾

II. 個別資本の運動形態

生産諸手段の私的所有にもとづく資本主義工業企業の経営においては, 個別資本は, つぎの運動形態をとる。

$$G \longrightarrow W < \frac{A}{P_m} \cdots \cdots P \cdots \cdots W' \longrightarrow G' (G+g)$$

ここで

G —— 貨幣 (Geld)

W —— 商品 (Ware)

A —— 労働力 (Arbeitskraft)

P_m —— 生産手段 (Produktionsmittel)

P —— 生産 (Produktion)

g —— 剰余価値 (Mehrwert), その現象形態としての利潤 (Gewinn), 増大した貨幣額

資本主義工業企業における個別資本のこの運動形態は, 経済学における産業資本のそれと同一である。それはまた運輸企業の場合についてもいいうる。その個別資本の運動形態は, 交通資本のそれと同一である。その形態は, つぎのごとくである。

$$G \longrightarrow W < \frac{A}{P_m} \cdots \cdots P \longrightarrow G' (G+g)$$

運輸企業のこの個別資本の運動形態は, 単にその企業のみならず, 通信企業と倉庫企業にも妥当する。運輸企業が商品, 財貨, 人間の場所的移転を実現するのに対し, 通信企業は, 情報の場所的移転を行ない, 倉庫企業は商品, 財貨の時間的移転を特徴としている。運輸は一般に生産の延長としての性格をもつ。一部の旅客, 貨物の輸送を含むにしても。それらの移転は, 場所的に動的, 静的の区別があるが, 時間的移転もまた動的である。場所的に静的, 時間的に動的であるのが, 倉庫企業の特徴をなしている。

資本主義企業における個別資本の運動形態は、商業企業の場合においては、商業資本の運動形態をとる。それは、経済学においてつぎのように示される。

$$G \longrightarrow W \longrightarrow G' (G+g)$$

現実の商業企業において、労働者は雇用され、商業用の土地、建物、設備、器具ならびに販売用商品が購入される。したがって、 G は二つに分れる。 A と H_m である。ここで、 H_m は商業用手段 (Handelsmittel) である。それは販売用手段 (H_{m1}) と販売用対象 (H_{m2}) とに分れる。したがって、前式のは、つぎのように具体化される。

$$G \longrightarrow W < \begin{matrix} A \\ H_m < \end{matrix} \begin{matrix} H_{m1} \\ H_{m2} \longrightarrow H \longrightarrow G' (G+g) \end{matrix}$$

ここで、 H は販売取引 (Handel) である。

商業企業における個別資本の運動形態は、経済学における商業資本の運動形態を基礎にしている。しかしこの運動形態は、単純であり抽象的である。経営学においては、より具体化されて表現される。このような具体化は、銀行企業の場合についても同様である。

経済学において銀行資本の運動形態は、つぎのごとくである。

$$G \longrightarrow G' (G+g)$$

この運動形態は、銀行企業の個別資本の運動を示すのにはあまりに単純であり抽象的である。その具体化が必要である。銀行経営においても、労働者は雇用され、土地、建物、設備等の固定資本、不動産などに資本は投下される。したがって、 G は A と B_m とに分れる。ここで B_m は、銀行経営の手段 (Mittel des Bankbetriebs oder des Bankgeschäfts) である。それは、 B_{m1} (銀行経営の土地、建物、設備など) と B_{m2} (銀行の営業資金 Bankkapital) とに分れる。それらを利用して B (預金の受領、貸付などの銀行業務) が行なわれる。銀行経営における個別資本の運動形態は、つぎのごとくである。

$$G \longrightarrow W < \begin{matrix} A \\ B_m < \end{matrix} \begin{matrix} B_{m1} \\ B_{m2} \longrightarrow B \longrightarrow G' (G+g) \end{matrix}$$

経済学における銀行資本の運動形態、抽象的で単純な運動形態である $G \longrightarrow G'$ の形態は、信託資本、証券資本、保険資本の運動形態でもある。しかし信託企業、証券企業、保険企業においても、労働者は雇用され、それぞれの業務を遂行するのに必要な土地、建物、設備、器具類が購入される。 G は、 A と B_m とに分れる。ここで B_m は営業用不動産と動産である。したがって銀行企業の場合と同じように分化する。

個別資本の運動形態は以上の4者に限定されてはいない。経済学における資本の運動形態を基礎にして、さらに経営学においては個別資本の運動形態として、第5の型がある。それは、サービス産業企業におけるものである。その運動形態は、つぎのごとくである。

$$G \text{ — } W < \frac{A}{D_m} \dots\dots\dots D \text{ — } G' (G+g)$$

ここで、 D_m は、サービス用手段、土地、建物、施設等。 D はサービスの提供である。

サービス産業には、各種のものがある。

- 1 文化的サービス—— 映画、演劇、音楽など（演劇・劇場資本）
- 2 宿泊サービス—— ホテル等（ホテル資本）
- 3 娯楽のサービス—— レジャーランドの経営、娯楽施設の利用（レジャー資本）
- 4 観覧のサービス—— 動物園、植物園、水族館など（観覧用資本）
- 5 医療サービス—— 病院経営など（医療資本）
- 6 保健サービス—— 保健用施設、老人用施設（保健資本）
- 7 スポーツ施設のサービス—— 野球場、スキー場、ゴルフ場、スポーツ施設の経営（スポーツ資本）
- 8 日常生活に必要なサービス—— 美容理髪、修理（自動車等）、工事（大工、電気、水道工事など）などのサービス（美容資本、修理資本、工事資本）
- 9 その他のサービス—— 雑種のサービス経営（各種資本）

それらは、個人経営より、大規模な会社経営の企業にいたるまで、各種のものがある。小額の個人資本より、巨大な経営資本にいたる差異は大きい。それらは、第3次産業部門を形成する。

なお個別資本には、学校経営の私学資本、寺院、神社経営による寺社資本がある。前者は文化的教育的サービスを提供する教育資本であり、後者は宗教関係による利潤追求組織としての宗教資本である。結婚式場、駐車場、教育施設、福利厚生施設の経営の場合に見られる。宗教資本が同時に教育資本としての **function** を遂行する場合もありうる。

これらの五つの型の個別資本の運動形態は、それぞれことなると同時に一つの共通性がある。それは、 $G < G'$ の条件である。 g 、^{アルファ}プラス α の増大は欠くことのできない条件である。その拡大化の場合に、個別資本の満足度は最大になる。現実には、 g を最大にするには、費用を最小にすることが条件になる。拡大原理と極小原理が作用するとき、 g は **maximum** になる。それが個別資本の運動法則となる。

資本主義企業は、この個別資本の運動法則に規定される。その生産、販売、購買、労務、財務はもちろんのこと、管理、組織、計画、戦略、情報、会計、計算、統計など、各種の業務、作業、行動すべてが、個別資本の運動によって支配される。それらの職能、組織、行動は、個別資本の運動外にあるのではなくて、個別資本の運動過程の内部にあり、またそれらの活動は、個別資本の形態転化の過程そのものでもある。

工業企業においては、貨幣資本 (G) は、生産手段 (P_m) の購入にむけられる。その形態を商品資本に転化する。そこで原材料、部品、半製品などの労働対象と機械、設備、装置、器具、

土地、建物などの労働手段と生産用固定資産が購入される。また労働力（A）購入の場合には、貨幣資本は賃金支払を通して可変資本（ v ）に転化する。それは、生産設備の場合の不変資本（ c ）の運動とはことなる形態をとる。と同時に同じく個別資本の運動法則によって規定される。前者の場合には、可変資本部分の節約、すなわち、労働力の価値の低下、その価値以下への賃金の低下、後者の場合には、不変資本部分の節約、すなわち、原材料の節約、その購入価格の引下げなどとなって現れる。それらの現象は、個別資本の運動法則である価値増殖の法則（das Gesetz der Verwertung）の作用による。

この法則の現象形態が利潤の法則である。後者の法則のもっとも典型的な作用形態が、利潤極大、最大限利潤の法則である。それは、単に平均利潤のみならず、特別超過利潤さらには独占利潤をえようとする。カルテル、トラスト、シンジケートなどによる独占価格の形成は、独占利潤の法則の現象形態である。

以上の個別資本の運動は、生産諸手段の私的所有を基礎とする資本主義企業における経営の特徴を示すものであるが、それはまた単に私的資本の企業、私企業のみならず、公的企業（國営企業、半國営企業、地方自治体経営の企業など）の場合においても、制限された範囲内で妥当性をもつ。私企業に準じて公企業にも、個別資本の運動法則が作用する。その作用形態には、もちろん私企業の場合におけるのと差異性がありうる。國家的統制、法的制約、価格料金の法定、人事権などで、資本の運動が制限される。公企業たる所以である。そこでも、労働力の価値以下に賃金が低下する法則が作用し、労働力の価値通り賃金は支払われない。賃金は、資本主義の経済法則に従う。不払労働はもちろん発生する。その所有は、私的ではなく、社会的形態をとる。しかしそこにも *Ausbeutung* の範疇は存在する。國家による *Ausbeutung* あるいは地方自治体による *Ausbeutung* がそれである。

以上の個別資本の運動形態は、全産業部門を包括する。全産業部門の企業が個別資本の運動法則の作用をうける。その法則によって、多かれ少なかれ、また直接間接影響をうける。その法則は、単に私的企業のみならず、公的企業あるいは、公私混合企業、協同組合企業にも作用する。前者においては直接的に、後者においては、間接的にあるいは制限された形態において。前者においては、 g （プラス α ）を maximum にする形で、後者においては、制限された形で。

グーテンベルクは、前者を利潤極大原理（das gewinnmaximale Prinzip）、後者を制限された利潤原理（das Prinzip der Gewinnbeschränkung, das Prinzip begrenzender Gewinnerzielung, das Prinzip der Gewinnbegrenzung）にしたがうものとしている。⁽¹⁾

(1) Erich Gutenberg, Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Erster Band. Die Produktion. 19. Auflage, 1972, S. 484, 485. なお、制限された利潤追求（die begrenzte Gewinnerzielung）が経営経済学の選択原理（Auswahlprinzip）になるか否かについては、Günter Wöhe, Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 17. Aufl., 1990, S. 51 ff., 95. を参照せよ。

III. 利 潤 原 理

1 利潤原理

資本主義企業の経営を規定する基本原理は、利潤原理である。それは、経営学においては、営利原則、営利経済原理 (das erwerbswirtschaftliche Prinzip)⁽²⁾、あるいは収益性 (Rentabilität)⁽³⁾ の原理と称されるものである。

利潤原理は、剰余価値の法則 (die Gesetze des Mehrwerts) によって規定される。この法則は、価値増殖の法則 (das Gesetz der Verwertung), surplus value 増大の法則である。それは、二つの法則より構成される。その一つは、絶対的剰余価値生産の法則 (das Gesetz der Produktion des absoluten Mehrwerts) であり、他の一つは、相対的剰余価値生産の法則 (das Gesetz der Produktion des relativen Mehrwerts) である。前者は、労働時間の絶対的延長と労働密度の濃化、労働強度の増大、労働強化を内容とし、後者は、労働力の価値の低下、賃金の労働力の価値以下への低下を必然的なものにする。

資本主義企業経営における労働時間の過度の延長、肉体消磨的な労働時間、1日12、15、18時間にも達するような長時間労働、二交替制のもとにおける36時間労働、週60時間を優にこえる労働時間、月200時間以上、1日の残業時間が4～5時間あるいは、それ以上の労働時間、残業手当が支払われないサービス残業、年間3,000時間以上の、時には4,000時間にも達する労働時間、年休僅かに3～4日の若年管理者層の労働、過労死の現象、20歳代、30歳代の若年層におけるまた40歳代、50歳代の壮年層における突然死などは、絶対的剰余価値生産の法則の作用形態である。それは、利潤の法則の作用であり、その最大化の犠牲である。

また Taylor の科学的管理における、一流労働者でさえも遂行困難な水準における task の決定⁽⁵⁾、平均労働者の3～4倍の水準の標準作業量、1903年の Shop Management における4大原理の第1原理である、一日の公正な大なる作業量、Ford の流れ生産組織におけるT型車の生産の場合における作業 speed の最速化は、すべてこの絶対的剰余価値生産の法則によって規定された必然的結果である。

Ford の場合においては、農村よりでてきた労働者は数年間で情緒不安定となり、また40歳

(2) E. Gutenberg, Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Bd. I., Die Produktion. 19. Aufl., 1972, S. 464 ff.

(3) G. Wöhe, Einführung in die Betriebswirtschaftslehre. 17. Aufl., 1990, S. 48 ff.

(4) 過労死については、川人博「過労死社会と日本」1992年を参照せよ。「恐怖の病院宿直業務」の一例、「運が悪い時、連続36時間労働」、「残業があれば、確実に40時間は連続する勤務になり大変です。」(神戸大学教職員組合「組合ニュース」1993年10月10日, No.14, 4ページ)。これは氷山の一角にしかすぎない。

(5) 「課程は一流の工具でなければできないくらいに難しいものにする。」(F. W. Taylor, Shop Management. 1903, p. 64. テーラー, 上野陽一訳「科学的管理法」90ページ。「私は多くの場合一流工具が全力をあげないとできないところに課程をきめ、……」(Ibid., p. 175, 上野訳書, 175ページ)。

にして廃人になるとまでいわれた。その労働強度、労働密度は高く、過度労働は、労働者の標準的な労働力の再生産の縮小、崩壊をもたらす。

労働時間の延長と労働強度の過度の増大は、絶対的剰余価値生産の法則の必然的結果である。

相対的剰余価値生産の法則は、労働力の価値の低下、したがって労働力の価格の低下、さらに賃金水準の低下をもたらす。一般には、賃金の労働力の価値以下への低下となって現れる。それは、労働力の標準的な再生産費以下への賃金の低下である。社会全体として、また、個別企業内部においても、それらは現れる。日本の年功賃金の場合には、初任給の低位性、基本給の低位性（戦前で10分の1、最近で賃金支給額の3分の1以下、時には4分の1以下）、平均賃金水準の標準的な労働力再生産費以下となって現れる。女子労働の低賃金、パートタイマー、臨時工、中小企業、零細企業における低賃金はいうに及ばずである。

現在の日本の年功賃金あるいは職能給の初任給は、単身者の水準である。労働力の標準的な再生産を社会的に確保するためには、単身者賃金水準ではなく、戦前の家族の再生産可能な水準への上昇が必要である。

戦前また戦時中におけるわが国の年功賃金の初任給は、単身者賃金ではなかった。それは、一家の家族の生命の再生産、労働力の再生産を可能にするだけの賃金であった。月給で65円。当時の労働者の給与は1日1円の水準で高い方であり、月30円位であったから、大学卒の初任給の水準は労働力の標準的再生産にある程度ではあるが見あう水準にあり、単身者の低賃金水準ではなかった。

絶対的剰余価値生産の法則にもとづく生産高の増大（労働時間の延長と労働強度の増大による）と相対的剰余価値生産の法則にもとづく賃金の低下（労働力の価値、労働力の価格の低下、労働力の標準的な再生産費以下への賃金の低下）は、いうまでもなく利潤の増大をもたらす。利潤の源泉は、剰余労働、不払労働、剰余価値、剰余生産物にある。労働者の労働は、支払労働と不払労働とに分れる。資本はこの不払労働の拡大、支払労働の縮小を必然的なものにする。自己の価値を増大するために。賃金は、この支払労働と不払労働の区別を隠蔽し、不払労働の私的占有を貨幣形態で直接見えなくする。それは、貨幣のフェティシズム（Fetischismus）による。

2 営利経済原理

Gutenbergにおいては、利潤原理である営利経済原理は、つぎのように区別される。⁽⁶⁾

- (1) 利潤極大原理 (das gewinnmaximale Prinzip)
- (2) 適正利潤獲得の原理 (das Prinzip angemessener <irgendwie begrenzender> Gewinnerzielung)
- (3) 費用補填のみを志向する利潤一価格制限の原理 (ein lediglich an Kostendeckung

(6) E. Gutenberg, Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Bd. 1, Die Produktion. 19. Aufl., S. 355, 359, 362, 485.

orientiertes Prinzip der Gewinn- und Preisbegrenzung)

(2) は適正原理と同じになる（一致する）利潤制限原理（ein dem Angemessenheitsprinzip gleichkommendes Prinzip der Gewinnbegrenzung）とも称される。それは利潤制限原理（das Prinzip der Gewinnbeschränkung）の一形態である。それらの原理は、利潤極大原理と利潤制限原理との二種類に分れる。後者は、さらに、適正利潤獲得原理と費用補填の利潤—価格制限原理とに分れることになる。

3 収益性原理

利潤原理は、また収益性原理（Rentabilitätsprinzip）とも称される。収益性は利潤率によって表現され、その大小は後者によって規定される。利潤率（ P' ）は、利潤（ P ）と資本総額（ G ）との比であるが、それは可変資本（ v ）と剰余価値（ m ）との比率、すなわち、剰余価値率（ m' ）の「歪曲的現象形態」をなしている。⁽⁷⁾ 資本の目的は利潤率の最大、収益性の最大の実現であるが、その基礎には m' の最大化がある。⁽⁸⁾

企業の利潤率したがって収益性は、その企業の資本の有機的構成および資本の回転速度によって変化する。一般に資本の有機的構成の高度化、技術水準の向上は、生産物の個別的価値を引下げ、その社会的価値との差を広げ、特別剰余価値を増大させ、特別の超過利潤をもたらす。資本の有機的構成の高度化は、一般にまた剰余価値率を高め、利潤率を上昇させることになる。企業の収益性は増大する。

企業が自己資本のみの個人経営である場合には、自己資本利潤率が企業と企業家の収益性となる。企業が自己資本のみならず、他人資本を利用している場合には、収益性は自己資本と他人資本を合計した資本総額に対する利潤の比率として計算される。この場合には、企業の収益性と企業家の収益性とは分裂する。しかし現実には、企業家の収益性によって企業の収益性が導かれる。⁽⁹⁾ 収益性はまた経済性によって規定される。⁽¹⁰⁾

Wöheは、収益性原理をつぎの3種に分ける。⁽¹¹⁾

(1) 総資本収益性（Gesamtkapitalrentabilität）

(7) 北川宗蔵「収益性」, 平井泰太郎編「経営学辞典」1952年, 125ページ。

(8) 利潤率と剰余価値率との関係については, K. Marx, Das Kapital. Bd. III, 1953. S. 69~89. マルクス「資本論」第3部, 第1編, 第3章「利潤率の剰余価値率に対する関係」を参照せよ。

(9) 「……今日の企業は、企業家あるいは企業家のバックになっている一團の資本家がこれを支配している。したがって企業の収益性が企業家の収益性によって多くの場合導かれている……」（古林喜楽「経営学における経済性概念について」, 「ドイツ経営経済学」1980年, 44~45ページ）

(10) 北川宗蔵「収益性」, 平井泰太郎編「経営学辞典」1952年, 125~127ページ, 「……収益性の大きなることは経済性の大きなることのあらわれであるということができよう。」(127ページ)。「いわゆる経済性なるものが多分に収益性の実質をもっている……」（古林喜楽「ドイツ経営経済学」1980年, 44ページ）「収益性はつねに経済性の結果であるが、しかしその原因ではない。」(Wolfgang Korndörfer, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre. 10. Aufl., 1992, S. 52.

(11) Günter Wöhe, Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre. 1990, S. 48.

(2) 自己資本収益性 (Eigenkapitalrentabilität)

(3) 売上高収益性 (Umsatzrentabilität)

この分類は、ドイツでは一般的承認をえているものであるが、Hopfenbeck においては、経営の収益性 (die Betriebsrentabilität) が区別される。それは経営の投資の収益能力の判断のために導入されるのであるが、2種類に分れる。すなわち、(1) 長期資本の経営収益性と (2) 経営に必要な財産の収益性とに。それらは、長期資本あるいは経営に必要な財産に対する通常⁽¹²⁾の経営成果の比である。

(1) 総資本収益性はつぎの式で示される。

$$\frac{\text{利潤} + \text{他人資本利子}}{\text{総資本}} \times 100$$

この場合、総資本は、自己資本プラス他人資本である。

(2) 自己資本収益性は

$$\frac{\text{利 潤}}{\text{自己資本}} \times 100 \text{ の式で示される}$$

Lehmann においては、この自己資本収益性は財務経済的収益性とも称される⁽¹³⁾。それは、自己資本に対する財務成果の比とされる。なお Lehmann では、収益性は経済性 (Wirtschaftlichkeit) の一種である。

(3) 売上高収益性は

$$\frac{\text{利 潤}}{\text{売 上 高}} \times 100 \text{ の式で示される。}$$

収益性原理における総資本収益性、自己資本収益性、売上高収益性は、総資本利潤率、自己資本利潤率、売上高利潤率とも称されうるものである。なお利益率には、つぎのものがある。

- 1 営業利益率
- 2 経常利益率
- 3 税引前当期利益率
- 4 当期利益率
- 5 純利益率 (総資本、自己資本、売上高に対する)
- 6 払込資本利益率
- 7 時間当り利益率

(12) Waldemar Hopfenbeck, Allgemeine Betriebswirtschafts- und Managementlehre. I. Aufl., 1990. S. 87.

(13) Lehmann においては、生産経済的収益性 (Produktionswirtschaftliche Rentabilität) と財務経済的収益性 (finanzwirtschaftliche Rentabilität) とが区別される。前者は生産資本に対する生産成果の比であり、後者は、自己資本に対する財務成果の比である。(M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre. 1928, S. 163.)

8 株価収益率

9 付加価値率

以上、資本主義企業の利潤率、収益性のほかに、なお社会主義企業における利潤率、収益性がある。

4 社会主義企業の収益性

社会主義企業の活動は、私的資本の法則によって規定されるのではないが、企業の再生産上収益性 (рентабельность), 利潤の範疇が、企業活動の状況を示す一般的指標となる。もちろん、利潤は搾取範疇ではない。そこでは、不払労働の私的占有は禁止され存在せず、労働に応じた分配の原理にもとづいて賃金、給与が決定される。

社会主義企業における収益性には、つぎのものがある。⁽¹⁴⁾

- (1) 製品の収益性
- (2) 生産物の産出高の収益性 (生産的収益性)
- (3) 実現された生産物の収益性 (販売収益性)
- (4) 企業の経済活動全体の収益性 (企業収益性)

製品の収益性は、生産原価に対する利潤の比率であって、コスト利潤率と称されるものである。この製品の収益性は、二つに分れる。一つは、比較商品生産物の収益性であり、他の一つは、非比較商品生産物の収益性である。

さらに製品の収益性には、実現生産高の収益性 (рентабельность реализованной продукции) と商品生産高の収益性 (рентарбельность товарной продукции) とがある。⁽¹⁵⁾ 前者は、生産物の実現よりのバランス利潤の、実現された生産物の完全原価に対する比であり、後者は商品生産物の実現よりの利潤の、実現された商品生産物の完全原価に対する比である。

(2) の生産的収益性と(3) の販売収益性とは異なることがある。それは、生産物の産出高の利潤額より、実現よりの利潤額が小さいときである。(4) の企業の収益性は、バランス利潤によって計算され、その水準は、生産物の実現の収益性の水準と実現以外の収入と損失に依存する。

コスト利潤率にもとづく企業の収益性には、欠陥がある。それは、企業の技術構成の影響が無視されているからである。それに代るものとしてフォンド利潤率にもとづく収益性がある。この収益性は、固定生産フォンドと流動生産フォンドにたいする利潤額の比である。それは、フォンド利用の経済的効率を示す。

社会主義工業企業の収益性では、生産の収益性 (рентабельность производства) と生産物

(14) 海道進「社会主義企業概論」(下巻) 1984年, 563~566ページ。

(15) Е. К. Смирницкий, Экономические показатели промышленности. 1974, с. 337.

の収益性 (рентабельность продукции) とが区別される。⁽¹⁶⁾ 前者は、利潤と全生産ファンドの利用効率との関連を示し、後者は、利潤と企業の支出との関連を表現する。

生産の収益性は、さらに総収益性 (общая рентабельность) と計算収益性 (расчетная рентабельность) とに区分される。前者は、平均基本生産ファンド額と標準流動資金額 (銀行信用を除く) との合計に対するバランス利潤の総額 (сумма балансовой прибыли) の比である。後者は、基本生産ファンド額 (ファンドに対する支払を控除) と標準流動資金額 (銀行信用を除く) との合計に対する計算利潤 (расчетная прибыль) の比である。計算収益性は、企業活動の評価に利用される。

なお社会主義企業の収益性には、生産の条件付収益性 (условная рентабельность производства) ⁽¹⁷⁾ がある。それは、収益の小さい計画的赤字企業 (мало рентабельные и плановоубыточные предприятие) に適用される。その指標は、基本生産ファンドと標準流動資金の平均額に対する実現商品生産物の原価引下げよりの節約額の比によって決定される。特定の商品について計画原価引下額よりも実際の原価が低い場合、その総計 (単位生産物の節約額×年間の生産量) にもとづいて計算される。それは、特殊の収益性の指標であり、計画的赤字企業の特別の場合に適用される。その指標は原価引下げに依存する。したがって、原価引下げ促進の刺激を企業に与える。

(16) Экономика, организация и планирование промышленного производства. Под общ. ред. Н. А. Лисицына, 2-е изд., перераб. и доп., 1990, с. 390~393.

(17) Е. К. Смирницкий, Указанная работа, с. 339.